

特集

# COP24でパリ協定の実施指針が採択！ 地球温暖化防止に向けた国際的な取組

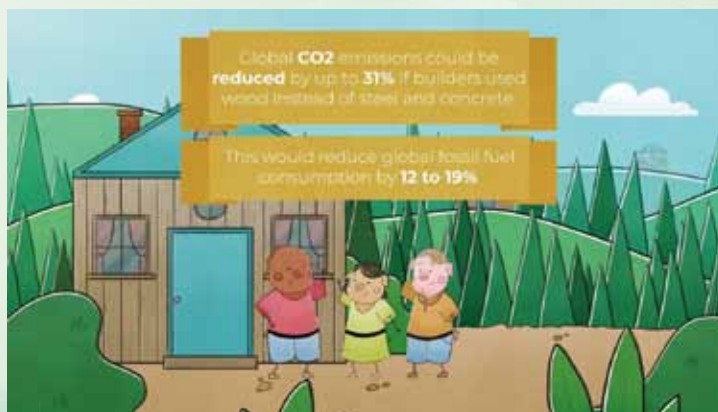
2018年12月2日(日)から12月15日(土)にかけて、ポーランド・カトヴィツェにおいて、気候変動枠組条約第24回締約国会議(COP24)が開催され、パリ協定<sup>※1</sup>を運用するためのルールと

なる実施指針が採択されました。会合では実施指針の採択を目指して数度にわたって「イタレーション」と呼ばれる交渉テキストの改訂が行われ、第二週には閣僚レベルの交渉も行われ

ました。当省からの参加者も関係各省の参加者と連携して関連議題に対応しました。

採択された実施指針においては、各国の排出削減目標の設定やその実施及び達成状況の把握に際して、気候変動枠組条約の下の既存の方法論やガイダンスを適切に使用すること等が求められることになりました。これにより、パリ協定の下でも、我が国の森林や農地土壌による吸収量を削減目標の達成に活用することが可能となります。

12月12日(水)に行われた「気候を守るための森林に関するカトヴィツェ閣僚宣言(森林宣言)」のセレモニーでは、パリ協定の長期目標の達成に向けて、森林及び木材などの林産物による地球規模での貢献を強化する行動を加速することを宣言しました。またセレモニーでは「三匹の子豚」をリメイクしたアニメーションにより、木材による住宅の排出削減効果が鉄やコンクリートと比べて高いことを訴えました<sup>※2</sup>。



Youtube動画「三匹の子豚と気候変動—低排出な建築材料としての木材の効果」制作:ポーランド政府国家森林局及び国際連合欧州経済委員会(UNECE)

※1 2020年以降の気候変動対策について、全ての締結国が参加する公平かつ実効的な法的枠組み。2015年のフランス(パリ)で開催されたCOP21で採択され、2016年11月に発効。本協定の実施指針について、2018年までに策定することとされていた。

※2 <https://www.youtube.com/watch?v=66Vn1f5KJl>



COP24 開会式の模様



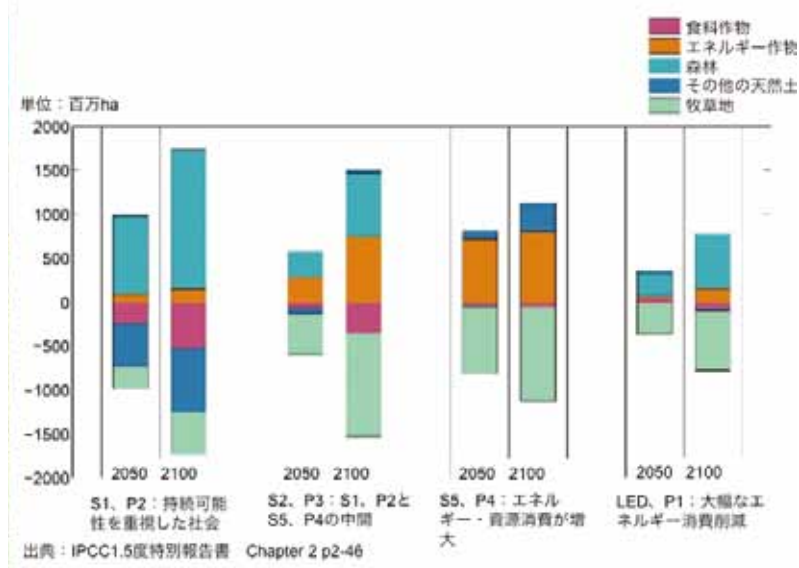
ポーランド国有林長官のアンジェ・コニェツネ氏(中央)と本郷林野庁次長



土地セクター専門家による非公式会合。中央はコーディネータのアロン・カーヴィ氏(豪州)



森林火災に関するサイドイベント



IPCC1.5度特別報告書のシナリオにおいて、2010年に対する2050年と2100年の土地利用変化は最大15億ha以上と想定されている

森林宣言に加え、会期中は森林における気候変動対策に関するサイドイベントも多く開催されました。例えばフランスパビリオンで開催された森林火災に関するサイドイベントでは、カナダにおける最近の森林火災被害の増加傾向と抑制対策について紹介されました。

去年10月にIPCCが発表した1.5度目標特別報告書では気温上昇を1.5度に抑えるための複数のシナリオが示されています。そこでは吸収量の増加や炭素ストック(貯蔵庫)の保全のために広

大な面積が必要となることが想定されています。途上国においては森林減少・劣化や農業からの排出削減が主要な対策となる中、今後とも国内外で持続可能な森林経営や木材利用による対策を促進していくことが期待されます。

出したタラノア対話の第2回意見提出にも記載されています。国内では林業における技術革新と森林経営管理の改革を進めていくことで林業の成長産業化と森林吸収源対策を同時に推進します。また途上国における森林減少・劣化等に由来する温室効果ガス排出の削減等(REDD+)についても、技術開発や人材育成を実施し、我が国の知見や技術を活かしつつ官民連携により積極的

# REDD+の推進に向けた日本の取組

## カトウィゼCOPでのREDD+



世界の温室効果ガスの排出量の約1割は、農地開発や森林火災といった途上国の森林減少・劣化に由来するといわれています。地球温暖化防止対策を進める上で、途上国における森林保全や持続可能な森林経営等を含め森林減少や劣化からの排出量を削減させることは非常に重要です。その取組は「REDD+（レッドプラス）」と呼ばれ、気候変動枠組条約の下で具体的な活動の定義や技術指針等が決定されてきました。その議論を経て、パリ協定ではREDD+の実施と支援の奨励が盛り込まれています。COP24ではREDD+等による排出削減量の国際的取引ルールについても交渉が行われ、本年末のCOP25での合意に向けて引き続き議論されることとなっています。

## 積極的な情報発信



COP24の開催期間中、我が国はREDD+に関する情報発信も積極的に行いました。国際的な森林研究機関である国際林業研究センター（CIFOR）



排出削減量取引ルールについての非公式会合の様子。深夜になっても粘り強く交渉は続けられます。



CIFORのフォーラムで開会挨拶を行う本郷林野庁次長：会合の様子はインターネットで生配信されました。メディアの発展により、世界中からオンラインで参加できる時代の到来です。

<https://www.globallandscapesforum.org/video/koji-hongo-opening-remarks-at-glf-katowice-2018/>



緑の気候基金では、温暖化防止に向けた各種プロジェクトへの資金支援を実施しています。2018年10月にバーレーン王国で行われた理事会には、林野庁から担当者が参加しました。

R）が主催したフォーラムでは本郷林野庁次長が冒頭にスピーチを行い、REDD+の推進に向けた官民連携の重要性等について強調しました。

また、(国研) 森林総合研究所は国際熱帯木材機関（ITTO）や国連食糧農業機関（FAO）等の国際機関と共催でイベントを実施し、世界各国の参加者とREDD+によって生み出される多様な環境・社会的便益について議論しました。

## REDD+を促進するために



REDD+の促進は、気候変動の緩和に資するのみならず、違法伐採の防止や持続可能な森林経営の実現にもつながります。我が国は、森林減少・劣化の状況を把握する技術開発や人材育成、森林資源の活用モデルの開発や普及等の事業を通じ、REDD+を支援しています。もちろん、REDD+の実施には多額の資金も必要です。我が国も資金貢献している多国間資金、緑の気候基金（GCF）においても「森林・土地利用分野」は重点分野の一つとして位置づけられ、森林保全等のプ

ロジェクトが支援されています。また、温室効果ガス排出削減・吸収への貢献を定量的に評価し、日本の削減目標の達成に活用する仕組みとして、二国間オフセット・クレジット制度（JCM）があります。林野庁では、JCMを通じて民間企業等がREDD+に参画できるように、その仕組み作りを支援しているところです。

# パプアニューギニアにおける

# 森林資源モニタリング能力強化に向けた技術協力の取組

## リモートセンシング・ICT技術を活用して持続可能な森林管理に貢献

### 国際協力機構（JICA）専門家

### （気候変動対策のためのPNG森林資源情報管理システムの活用に関する能力向上プロジェクト／森林計画・業務調整）

こやま  
小山勉



パプアニューギニア国（以下、PNG）は豊かな生物多様性を有する広大な森林資源が広がる島しょ国で、ニューギニア島には世界で3番目の規模の熱帯雨林が広がっています。この豊富な森林資源を活用して、PNGでは古くから天然林の伐採とその原木輸出が国の経済と森林地域に居住する国民の生活基盤を支える重要な産業としての役割を果たしてきました。一方で、気候変動対策や合法木材利用への国際

的な関心の高まりから、PNGの森林資源を持続可能なかたちで管理する必要性が増しています。

PNG政府は、REDD+に関する活動を通じて気候変動対策と経済発展の両立を図るべく、2017年にREDD+国家戦略<sup>※1</sup>を策定しました。この中で2027年までのREDD+にかかると取組みの方向性が示されていますが、PNGにおける最大のCO<sub>2</sub>排出の要因は商用伐採（天然林伐採）であると結論付けられています。商用伐採を制限し、森林を保全すればその程度に応じてCO<sub>2</sub>の排出も減らすことができますが、経済の発展と生活基盤

の維持のためには簡単に商用伐採を減らすことはできません。そこで、PNGの森林・林業施策を担う森林公社では、このREDD+国家戦略に即し、持続可能な森林管理のための活動を加速・強化していくこととしています。

当プロジェクトは、先行プロジェクトも含め2011年から一貫してリモートセンシングやICT技術を活用した森林公社の森林資源のモニタリング能力の向上を目的として活動しています。これまでのプロジェクト活動では、衛星画像を用いた全国の森林資源の現況把握とその地図化、GPS/GIS/ドローンを活用した現場職員の

モニタリング能力の強化等を行ってきました。また、これらの成果を踏まえ、森林公社は年間許容伐採量の把握や森林計画の改善にも取り組んでおり、プロジェクトとしてもこれを支援していきます。

PNGにおけるREDD+に関する取組は今後更に充実することが見込まれ、それと同時に森林公社およびPNG政府から日本の更なる支援への期待も高まっています。当プロジェクトとしてPNGにおける持続可能な森林管理とそのため森林資源モニタリング能力の向上に向け、引き続き取り組んでいくこととしています。



↓ PNGの森林



赤い実：イチジク属の一種



ポッサム



ワシの一種

↓ 固有の動植物を含む豊かな森林生態系が広がる



↓ GPSデータをGISで解析する森林公社職員とJICA専門家



↓ 現場でドローンの飛行経路を検討する森林公社職員とJICA専門家（左が小山さん）

※1 Papua New Guinea National REDD+ Strategy 2017-2027 ([https://redd.unfccc.int/uploads/4838\\_1\\_papua\\_new\\_guinea\\_national\\_redd\\_2B\\_strategy.pdf](https://redd.unfccc.int/uploads/4838_1_papua_new_guinea_national_redd_2B_strategy.pdf))



# ベトナムにおけるREDD+の推進

国際協力機構（JICA） 専門家  
（持続的自然資源管理プロジェクト／業務調整・森林政策）  
齋藤絵理



ベトナムは、南北に細長い国土に多様な森林が分布しており、世界的に見ても大変貴重な生態系を有している国です。戦争や農地転換等に伴い27%（1990年）まで減少した森林率は、その後の植林・森林再生の政策的努力により41%超（2017年時点）まで回復しました。しかし、貧困率の高い山間部では森林に大きく依存した生活を送る人々も多く、森林の持続的管理は引き続き重要な課題となっています。

現場レベルでは、植林・育林活動、森林パトロールチームの組織、果樹栽培や養蜂の研修などを行っています（写真2～4）。森林が持続的に管理されるためには、燃料及び収入源として木材を日常的に利用する地域住民に、森林保全に主体的に関わっていただくこと、また代替としての生計手段を提供することが非常に重要です。このため、地域住民と密に協議した上で活動計画を決定するなど、オーナーシップの醸成を重視しています。

JICAが実施している持続的自然資源管理プロジェクトは、ベトナムの自然資源の保護・管理能力の強化を目的として活動を行っています。その中でも、特にREDD+に関連の深い活動として、政策レベルにおけるREDD+推進のための体制づくり、及び現場レベルにおける森林管理・生計向上活動が挙げられます。

今後も、REDD+活動の成果を確実なものとするため、多岐にわたる支援を進めてまいります。

※ GCFの成果支払い。緑の気候基金（GCF）が各国のREDD+活動の成果に応じて資金を拠出する仕組み。

政策レベルでは、国全体のREDD+の制度確立及び活動の指針となる「国家REDD+行動プログラム」の改定、GCFの成果支払い※獲得に向けた準備などを支援しています。中でも、タブレットPCを用いた森林モニタリングは、REDD+活動の基礎と



写真1 タブレットPCを使用している森林保安官。より早く正確に森林変化情報を収集することができます。



写真2 果樹の苗木育成の研修を受ける村民達。単に苗木を配布するだけでなく、育てる技術を学ぶことに意義があります。



写真3 森林パトロールチームによる違法伐採の見回り。森林を植えて育てるだけでなく、維持するための活動も重要です。



写真4 養蜂活動の様子。生産されたハチミツは市場で売られ、住民の生計向上に寄与しています。



写真5 植栽1年後のアカシア植林地と JICA 専門家（齋藤さん）

